

高度経済成長期における周南市域の小学校児童数の変化とその特徴

Changes in the number of elementary school children and their characteristics of Shunan city during the high economic growth period

小林啓祐

I. はじめに

1. 課題設定

本稿は、高度経済成長期¹⁾における周南市域²⁾の小学校児童数の変化とその特徴を明らかにするものである。

2. 研究史整理

人口動態に関する研究史は歴史が厚く、地理学・社会学を中心に、歴史学においても様々な研究が行われてきた。特に人口動態に関しては地理学の研究が厚い。たとえば、伊藤慎悟は、高度経済成長期に一時に集中して移りすんだ住宅団地を対象として、市街地から少し離れた団地では高齢化していく側面、いっぽうで駅前の住宅団地では若者層を受け入れる側面を指摘した³⁾。このように、研究史において、住宅団地の高齢化と人口動態というテーマは特に分厚いと言えるだろう。いっぽうで、山口泰史は若年層の移動と就職の関係性について明らかにしている⁴⁾。その問題背景としてあげられていたのが、地方からの若者流出の問題であった。山口は、地方圏から大都市圏への移動が「主流」とし、それが全国的にも見られるとした。いっぽうで、「主流」だけでなく、逆方向の「逆流」も起こっている点を県レベルの統計をもとに指摘した。そのきっかけは「進学・就職」であり、特に高成長期である60年代はその数も多かった(むろん、「就職」のほうが傾向は強い)。

これらの研究に学ぶ点が多いが、その対象の大半が都道府県レベルであり、市町村を対象とした研究でも市町村統計書を利用した分析が多い。統計書の分

析から得られる知見が多いことは言うまでもないが、その性質上、より詳細な地域の動向を捨象してきたことになる。本稿ではこうした問題点をふまえ、周南市域内における人口の変化をみることで、地域内のより具体的な変化を明らかにすることを目的とする。

3. 研究対象地概要

対象としたのは、周南市域である。同市内の小学校在籍児童の変化に注目した。周南市が現在の市域となったのは、2003年のことである。徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町が合併し誕生したのが周南市であり、このなかで合併時最大の人口数を誇っていたのが徳山市であった（約10万人）。徳山市を中心とすると、新南陽市が西側、鹿野町が北側、熊毛町が東側に広がっている。湾岸部は新南陽市、徳山市が中心であり、同地域に多くの工場群が建設されることになる。『徳山市史』では、日本曹達工業が1918年に、1936年に東洋曹達工業（現東ソー）が都濃郡富田町（後に新南陽市）に創立されており、かなり早い段階で湾岸部の開発がなされていると言える⁵⁾。高度経済成長期においては、1957年に出光興産が櫛ヶ浜沖に進出している。そのほかにも、多くの工場立地が進んだほか、徳山市は1963年には国によって「工業整備特別地域」に指定されるまでになっていた⁶⁾。このように、周南市湾岸には高度経済成長期以前から多くの工場が建設され、それに付随して人口が増加してきたものと推察される。『徳山市史』によれば、工業化によって引き起こされた人口増加は期待していたよりも少なかったようだが、それでも「着実に増加をみた」との評価がなされた⁷⁾。

それでは、実際の人口変動はどのようなものだったのだろうか。周南市の高度経済成長期における人口推移をみたものが図1-1である。周南市域全体では人口は増加傾向にあるが、その内訳をみると湾岸部に工場群を抱える旧徳山市と旧新南陽市は人口増加をしているものの、旧熊毛町と旧鹿野町については、人口増は起こっていない。むしろ減少に転じており、高度経済成長期の周南市域は湾岸部で人口が増え、中山間部で人口が減少していたとみることができよ

う。図 1-2 は同じ時期の山口県および全国の人口推移をグラフ化したものである。山口県全体では 1955 年まで人口は増加するものの、高度経済成長期に人口減少をしていることがわかる。旧徳山市や旧新南陽市は山口県内においても、全国の人口推移と似た変化をしているとみることができる。『徳山市史』では、こうした人口動態について、「(昭和…引用者) 30 年以後から現在にいたるまで一貫して増加を見てきた」ものの「工業の発展の割には伸び悩みの現象がみられた」その要因として、「石油化学コンビナートが雇用力の少ない装置型工業であること」「石油化学コンビナート諸工場の業績不振」による「従業員の配置転換による流出」「新規従業員採用の減少」「若年労働者数の流出」「安い住宅地を求めて市域外への移住」⁸⁾ をあげた。本稿では、「地域内のより具体的な変化」として、この点について再検証する。

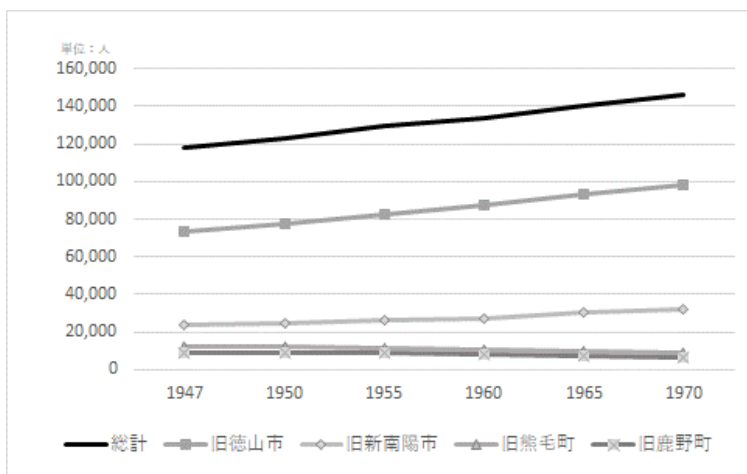


図 1-1 周南市域人口推移

(出典：各年度『国勢調査』より作成)

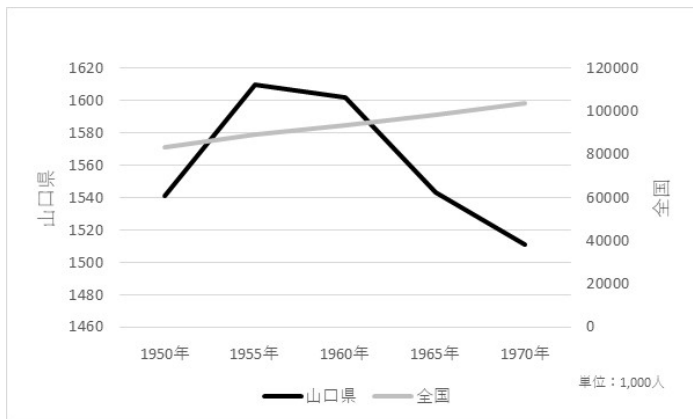


図 1-2 山口県および全国人口推移

(出典：山口県『山口県統計書』1994年、pp. 12-13より作成)

4. 使用資料・手法

周南市の人口動態を調べるにあたって、一番のあい路となったのが『徳山市統計書』の不備である。周南市内の図書館に所蔵されている統計書のなかで、一番古いのが1976年発行の『徳山市統計書』であり、それ以前の統計書は保存されていない。それ以前は不定期に発行される『徳山市勢要覧』に頼る必要があるが、系統的にデータがとられているわけではなく、比較検討するにあたっては利用が困難であった。特に、本稿のように市町村内の変化をみる研究において、市町村統計書がない点はかなり状況を難しくさせた。

こうした背景をふまえ、今回利用した資料は小学校に所蔵されている資料である。小学校では年度初めに必ず児童数を記録しており、すべて残されているわけではないが、かなりの小学校で資料を確認することができた。資料調査を行った小学校は、2022年現在の周南市域において、1970年時点で開校しており、なおかつ2021年4月時点で閉校していない25小学校である。市の統計書のように市域全体の変化をみることはできないが、学区ごとの変化をみることができる。さらに、小学校資料を使うことで、通常市町村統計書には掲載され

ない児童の変化がわかり、それは同時に子供を持つ家族の移動がわかるのである。本稿の特徴はこの点にあり、先述の統計書には表れない周南地域の人口動態の特質の一端を明らかにできよう。ただし、あくまで統計資料は数字の変化しか追えないという点については留意しなくてはならない。そのため、現在進行形で行われている聞き取り調査を最後の考察に加味したい。

II. 児童数の変遷

1. 児童数総数の変遷

表1 周南市域における旧徳山市域、表2はそれ以外の地域の小学校児童数の推移を表したものである。

表1 旧徳山市域小学校児童数変遷

単位：人

年度	旧徳山市域												
	橋山	今宿	久米	岐山	達石	雷岡	加見	大島	給島	櫛ヶ流	夜市	戸田	湯野
1955	2,668	1,233	565	-	1,121	不明	172	202	190	1,132	367	422	287
1956	2,760	1,297	571	-	1,224	不明	224	192	200	1,204	385	440	292
1957	2,822	1,365	604	-	1,253	不明	272	184	209	1,203	366	463	不明
1958	2,281	1,386	643	747	1,277	不明	311	187	213	1,191	376	461	不明
1959	2,207	1,360	636	911	1,204	不明	298	188	218	1,146	321	434	296
1960	2,051	1,320	595	874	1,090	不明	270	162	200	1,064	327	412	274
1961	1,937	1,213	539	878	1,011	不明	242	156	173	1,007	309	378	254
1962	1,808	1,101	不明	846	908	222	218	148	160	950	272	355	240
1963	1,715	1,068	483	858	889	210	212	139	142	877	245	321	234
1964	1,663	1,068	460	875	875	218	203	135	130	849	235	308	204
1965	1,606	1,030	459	948	882	208	181	113	109	780	228	285	204
1966	1,569	1,016	461	1,005	889	214	178	123	102	742	229	256	188
1967	1,506	1,021	457	1,031	874	218	169	126	106	741	224	239	185
1968	1,560	1,019	489	1,140	930	213	159	127	108	714	205	230	169
1969	1,558	1,050	535	1,261	959	223	151	124	107	710	200	210	172
1970	1,562	1,077	557	1,352	1,016	257	148	108	107	706	201	217	167

註：ただし、2022年現在閉校している小学校は除く。「-」は開校前を意味する。「不明」は資料不足からデータがとれなかったことを意味する。

(出典：各学校所蔵資料から筆者作成)

旧徳山市域の児童数の変動をみると、大きな傾向として高度経済成長期は減少傾向にあり、高度経済成長期が終わる1960年代後半にいくつかの地域では上昇するということが言えよう。全国的に第1次ベビーブームから出生数が減

少している点については留意すべきであるが⁹⁾、地域によって変化の仕方に差があることは注目すべきである。具体的にみると、地域の中心にある徳山小学校や今宿小学校、遠石小学校は1957年まで上昇したのち、1958年の岐山小学校開校もあり1967年頃までは減少傾向にあるものの、3校ともに1968年から上昇する。この傾向は久米小学校もそうであり、中心市街地の児童数増と郊外における児童数増が同時に起こっていたとみることができる。岐山小学校の児童数は一貫して増加傾向にあることから（厳密には1962年度に1回減少）、岐山小学校や久米小学校周辺の児童を持つ家族の増加が起こっていたとみてよいだろう。

1955年に比して最も児童数の絶対数が減っているのは徳山小学校であるが、湾岸部にある榑浜小学校の児童数減少は留意すべき点がある。榑浜小学校は1956年から減少しており、高度経済成長期末期になっても上昇していない。距離的には旧徳山市の郊外である榑浜小学校ではあるが、久米小学校や岐山小学校と同じ状況にはなっていなかった。大島小学校・給島小学校も、榑浜小学校とほぼ同じ傾向で減少している。それでは、旧徳山市西部の小学校はどうかであろうか。旧新南陽市よりも西に位置する夜市小学校、戸田小学校、湯野小学校をみると、比較的海の近い夜市小学校、戸田小学校は榑浜小学校と同じ傾向で減少していることがわかる。少し山間部に入る湯野小学校ではあるが、減少スピードは夜市小学校や戸田小学校とあまり変わらない。旧徳山市西部の小学校は同傾向で減少していたのである。このように、周南市における旧徳山市域は、中心市街地の児童数が減少するいっぽうで、郊外化がすすんでいた。その他の地域は基本減少傾向にあるが、中心市街地の小学校については高度経済成長期の後期に増加していたのである。

それでは旧徳山市域外の小学校はどうだろうか。まず旧新南陽市域である。富田東小学校、富田西小学校、福川小学校は徳山小学校・今宿小学校のように高度経済成長期初期に増加し、その後減少、高度経済成長期末期に再度上昇、という傾向を示している。山間部に入る和田小学校のみ高度経済成長期末期に増加していない。より内陸に入る都濃町はどうだろうか。須磨小学校も沼城小

学校も一貫して減少している。須磨小学校は旧徳山市湾岸部から 30 km弱、沼城小学校は 10 km強山間に入ることもあり、郊外化は高度経済成長期には起こっていないのであろう。しかし、旧熊毛町の 5 小学校は少し違う傾向を示す。全期間数値のとれた勝間小学校と三丘小学校をみると、三丘小学校は一貫して児童数が減少しているが、勝間小学校については高度経済成長期初期に微増し、その後減少するものの、1966 年以降にまた増加に転じるのである。

表 2 現周南市域（旧徳山市域を除く）小学校児童数変遷

単位：人

年度	鹿野町域	新南陽市域					都濃町域			熊毛町域			
	鹿野	富田東	富田西	福川	和田	須磨	沼城	大河内	勝間	八代	三丘	高水	
1955	不明	1,121	995	1,115	217	403	470	148	361	不明	424	不明	
1956	不明	1,173	991	1,183	219	411	452	159	370	不明	414	不明	
1957	不明	1,120	1,025	1,172	224	355	449	157	374	不明	414	不明	
1958	不明	1,153	1,072	1,198	223	336	454	170	378	不明	400	不明	
1959	不明	1,086	1,035	1,169	225	310	428	165	350	不明	403	不明	
1960	不明	1,022	923	1,091	212	286	398	162	329	不明	346	不明	
1961	不明	1,012	923	1,022	197	259	347	161	299	262	321	294	
1962	不明	962	912	959	不明	231	336	140	284	251	301	258	
1963	不明	936	928	904	167	不明	368	132	276	222	269	228	
1964	不明	915	910	859	160	不明	323	123	256	213	259	190	
1965	528	940	933	848	140	不明	310	117	235	196	239	167	
1966	494	933	899	825	126	221	302	92	246	177	225	163	
1967	477	912	856	798	120	203	296	不明	249	169	200	162	
1968	468	957	850	793	106	185	250	不明	254	160	186	163	
1969	468	973	837	783	94	197	239	不明	234	124	173	159	
1970	465	1,005	855	832	不明	不明	244	不明	222	102	173	162	

註：ただし 2022 年現在閉校している小学校は除く。「不明」は資料不足からデータがとれなかったことを意味する。

（出典：各学校所蔵資料から筆者作成）

以上が、各小学校の総数の推移である。次項では、より詳しく学年ごとの変化についてみていく。

2. 学年別児童数の変化にみる特徴

表 3 は、今宿小学校に所蔵されていた資料から、各年度の各学年別の在籍児童数を掲載したものである。そこから表 4 を作成した。表 3 は、年度別の各学

年在籍児童数だが、表4は入学年で入学年度別に並べ直した。正確に転入転出の状況がわかるわけではないが、1学年が6年間の間にどのように変動したかを知ることができる。表1および2は総数であり、その内訳を表4はみることができると言える。そして、表5から10は各小学校の所蔵資料から、学年ごとの数値がとれる小学校のデータを表したものである。表1、2とこれらと比較してみたい。

表3 周南市立今宿小学校児童数変遷

単位：人

年度	総数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
1955	1,233	不明	不明	不明	不明	不明	不明
1956	1,297	251	291	231	201	164	156
1957	1,365	233	251	285	231	197	168
1958	1,386	191	216	254	290	234	201
1959	1,360	185	189	213	251	291	231
1960	1,320	168	187	193	217	260	295
1961	1,213	180	172	199	188	214	260
1962	1,101	156	178	168	202	185	212
1963	1,068	175	156	174	174	201	188
1964	1,068	181	180	159	170	175	203
1965	1,030	164	178	174	158	176	180
1966	1,016	180	162	173	168	159	174
1967	1,021	198	172	160	172	168	151
1968	1,019	196	187	165	145	167	159
1969	1,050	211	189	179	159	144	168
1970	1,077	201	206	186	181	157	146

(出典：周南市立今宿小学校所蔵資料から筆者作成)

表4をみると、今宿小学校の1957年度入学の児童および1963年、64年、65年度入学の児童が6年間で10名を超える転出数であったことがわかる。いっぽうで、1959年度入学、60年入学の児童は10名を超える転入数であった。今宿小学校は高度経済成長期のなかに減少傾向にあったが、1961年入学から転出超が続いていることが響いたものとみることができよう。もう1点興味深いのが、たとえば1959年度入学の児童は結果として6年後に18名の転入

超となっているが、3年に進級する際に12名の転入超となっている。1960年に多くの新3年生が引っ越してきていたのである。逆に、最も多い転出超となっている1965年入学の児童たちであるが、一貫して転出していたわけではない。6年生に進級する際には1名の転入超となっている。しかし、4年生に進級する際に15名の転出超となったことで、最終的に18名の転出超となってしまっていたのである。1964年入学の児童も5名、1963年入学児童も9名転出超となっており、1967年に中心市街地から多くの家庭が学区の外に引っ越していったのである。

表4 周南市立今宿小学校入学年別児童数の変遷

単位：人

年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	6年次-1年次
1956	251	251	254	251	260	260	9
1957	233	216	213	217	214	212	-21
1958	191	189	193	188	185	188	-3
1959	185	187	199	202	201	203	18
1960	168	172	168	174	175	180	12
1961	180	178	174	170	176	174	-6
1962	156	156	159	158	159	151	-5
1963	175	180	174	168	168	159	-16
1964	181	178	173	172	167	168	-13
1965	164	162	160	145	144	146	-18

(出典：周南市立今宿小学校所蔵資料から筆者作成)

表5は岐山小学校である。岐山小学校は入学の時点での児童数も多いが、6年間での一貫した転入超が表1でみたような児童数増を促していたのである。岐山小学区はそもそも学区内に住んでいた人たちだけでなく、恒常的に引っ越してきた人もいたのである。そもそも、周辺人口の増加を受けて1958年に新設された岐山小学校であったが、同地域の人口増は表をみても明らかといえよう。岐山小学校は入学年度によって児童数の変動の仕方にあまり大きな変

表5 周南市立岐山小学校入学年別児童数の変遷

単位：人

年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	6年時-1年時
1958	130	134	141	147	150	155	25
1959	138	135	148	152	152	150	12
1960	118	118	128	129	134	141	23
1961	144	148	141	154	154	152	8
1962	118	126	139	143	143	151	33
1963	155	162	174	177	175	171	16
1964	136	141	142	146	152	153	17
1965	195	202	204	213	213	213	18

註：1958年開校

(出典：周南市立岐山小学校資料から作成)

表6 周南市立三丘小学校入学年別児童数の変遷

単位：人

年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	6年次-1年次
1955	69	68	67	68	70	68	-1
1956	68	68	67	67	63	63	-5
1957	66	66	68	68	65	65	-1
1958	46	45	47	45	46	46	0
1959	62	58	55	55	55	54	-8
1960	42	41	41	39	38	38	-4
1961	52	52	51	51	51	50	-2
1962	42	40	40	41	41	39	-3
1963	38	38	38	37	36	36	-2
1964	38	36	33	34	34	34	-4
1965	35	35	35	35	39	39	4

(出典：周南市立三丘小学校所蔵資料から作成)

化はみられない。転出超であったのも、1961年入学の3年進級時（7名転出超）、1963年入学の5年6年進級時（2名、4名転出超）に限られているのである。

表6は旧熊毛町の三丘小学校である。1959年度入学の児童が8人流出と、学校規模からすると大きい転出超であるが、総数の低下を促しているのは恒常的な転出超の状況であると言えよう。各学年に目をむけても、転入超の年は限られている。3名以上転入超であったのは、1965年入学の5年進級時のみであり、転入超はあっても小幅にとどまっていることが恒常的な転出超の状況を作り出していると言えよう。

表7 周南市立富田西小学校入学年別児童数の変遷

単位：人

年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	6年次-1年次
1955	207	不明	202	202	202	196	-11
1956	182	179	179	172	不明	168	-14
1957	174	179	175	不明	171	177	3
1958	165	162	不明	166	171	175	10
1959	139	不明	137	141	144	148	9
1960	不明	145	150	152	156	156	不明
1961	136	141	145	150	154	155	19
1962	132	137	137	146	138	137	5
1963	175	176	169	168	158	156	-19
1964	143	148	152	145	139	138	-5
1965	160	152	151	145	144	141	-19

(出典：周南市立富田西小学校資料から筆者作成)

表7は旧新南陽市域の富田西小学校である。不明部分もあるが、児童総数は多い同校であったが、かなり変動が大きいことがわかる。1955年、56年の入学児童は最終的に11名、14名の転出超であり、1958年、59年は10名、9名の転入超、1961年は19名の転入超だが1963年、65年は共に19名の転出超である。表2でみたように、富田西小学校は1961年頃から減少傾向にあったが、1958年から1961年に入学した児童たちは最終的に転入超であり(1960年入学の児童は1年次の数が不明だが、2年次からは6年次までに11名転入超である)、総数の変動とは少し違った印象を持つ。転入超の時期があるいっ

ぼうで、例えば1964年入学児童は2年進級時に5名、3年進級時に4名転入超であるのに対し、4年進級時に7名、5年進級時に6名の転入超であったことから最終的には5名の転入超となっている。このように富田西小学校の学区は、多くの人が転入するいっぽうで、それを上回る人が転出したことから転入超となっているのである。

表8 周南市立夜市小学校入学年別児童数の変遷

単位：人

年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	6年次-1年次
1955	69	69	69	68	67	65	-4
1956	77	77	75	38	72	76	-1
1957	52	53	54	54	55	56	4
1958	50	59	60	59	60	56	6
1959	39	40	40	39	39	43	4
1960	36	35	35	36	38	38	2
1961	44	44	43	45	44	47	3
1962	38	39	41	42	41	40	2
1963	32	37	37	41	42	42	10
1964	31	36	36	38	39	41	10
1965	31	32	32	32	34	35	4

(出典：周南市立夜市小学校資料から筆者作成)

表8は旧徳山市域西部、夜市小学校である。表1からは緩やかではあるが児童数が減少していることがわかったが、入学年別の変動にすると印象は大きく変わってくる。1957年の入学から基本的に転入超であり、1963年、64年は共に10名の転入超で6年次を迎えている。夜市小学校は富田西小学校に比して、1年ごとの変動が小さい。最終的に10名の転入超となる1963年入学の児童も、2年進級時に5名、4年進級時に4名増えており、一時に大きく転入超だったわけではない。それは1964年入学児童にも言えることである。ではなぜ夜市小学校の児童数は緩やかに減ったのかというと、1年生の数が次第に減っていったからである。転入はあるものの、学区内での出生数の低下が夜市小

学校の児童数を減らしていたとみることができる。これは夜市小学校に限ったことではなく、戦後復興期のベビーブームの時期に比して出生数が減るのは全国的な傾向であったので、周南特有の問題ではないだろう。

表9 周南市立榑浜小学校入学年別児童数の変遷

単位：人

年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	6年次-1年次
1955	232	236	223	217	211	205	-27
1956	245	248	241	233	229	232	-13
1957	190	181	177	177	178	189	-1
1958	156	146	144	145	145	177	21
1959	177	172	176	176	145	148	-29
1960	137	134	152	156	157	152	15
1961	142	155	127	128	124	125	-17
1962	133	130	127	118	117	115	-18
1963	137	138	129	126	127	127	-10
1964	146	128	127	124	125	123	-23
1965	122	120	125	120	118	122	0

(出典：周南市立榑浜小学校所蔵資料から筆者作成)

表9は旧徳山市域東湾岸の榑浜小学校である。1,000人を超える児童を抱えていた同校であったが、次第に減少していったことを表1で確認した。榑浜小学校の特徴は、富田西小学校と同様に変動幅が大きく、それが大きく転出超に偏っていることである。1955年入学の児童は最終的に27人の転出超であり、1959年入学の児童はそれをを超える29人転出超である。10人以上の転出超が7年あり、1958年入学児童の21名転入超、1960年入学児童の15名転入超であったが、それをを超えるスピードで転出していった。榑浜小学校は全般的に転出超なわけではなく、転入超の年もある。しかし、転出超の年により多くの児童が転出してしまっている。例えば1961年入学児童は、2年進級時に13人転入超となったものの、3年進級時に28名の転出超となっている。その後は落ち着くものの、最終的には17名の転出超となっているのである。

表 10 周南市立沼城小学校入学年別児童数の変遷

単位：人

年度	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	6年次-1年次
1955	100	98	不明	80	99	100	0
1956	72	不明	98	68	69	69	-3
1957	不明	72	62	58	59	59	不明
1958	64	65	65	67	67	77	13
1959	58	58	58	58	67	63	5
1960	48	49	47	51	51	51	3
1961	45	49	53	52	50	50	5
1962	56	65	66	68	66	66	10
1963	55	55	54	55	55	51	-4
1964	36	36	36	36	36	35	-1
1965	51	50	50	48	48	49	-2

(出典：周南市立沼城小学校所蔵資料から筆者作成)

最後は旧徳山市域の北部、中山間部に位置する沼城小学校である(表10)。一般的には減少傾向にあることは表1でみたが、その傾向は夜市小学校と似ている。1958年入学の児童は、6年次には13名の転入超となっており、1962年入学の児童は10名の転入超である。転出超の年もあるが、おおむね転入超の沼城小学校の児童数が減っているのは、やはり1年生の減少であった。地域の出生数の低下がこうした状況を引き起こしていた。

Ⅲ. 考察

本稿で使用した資料はあくまで統計資料であり、それがどのような要因で引き起こされたのかまではわからない。そのため、自治体史や、聞き取り等で得られた情報をもとに、今回得られた児童数の変化について考察してみようと思う。

1. 郊外化の影響

岐山小学校に顕著であったように、旧徳山市域においては郊外化が進んでいた。その影響が及んでいたのは岐山小学校、久米小学校であった。特に、1964年に周南団地が岐山小学校と久米小学校の間に作られたのが象徴的である。周南団地は1974年に完成するが、1964年時点ですでに13,902人を有する大規模団地であった¹⁰⁾。富田西小学校、富田東小学校の児童数も減少はしているものの、湾岸部に進出した東ソー社員を中心に、山際に一軒家を建てるなど宅地開発が盛んだったという。旧新南陽市も郊外化が進んでいたのであろう¹¹⁾。旧熊毛町においても、特に勝間小学校が他の小学校と違う傾向を見せたのは、岩徳線沿いに住宅開発が進んだ結果という¹²⁾。この点については、『徳山市史』においてもすでに言及されており、周南市において郊外化が起こっていたことは追認されたとと言える¹³⁾。

2. 宅地開発の限界

榑浜小学校の児童数減は、転入を上回る転出が問題であった。湾岸部に工場地帯を抱え、条件的には富田西小学校や富田東小学校と同じなのに、なぜ榑浜小学校では著しい転出超をしたのであろうか。当時から榑ヶ浜に住む古老に話を聞くと、榑ヶ浜は戦前からの漁村地域で、湾岸部に開発余地がほとんどなかったという。工業化をしたことで関連工場が少ない土地に建設されたことから、宅地開発の余地はもっと少なくなっていたのである。そのため、子供が大きくなるタイミングで転出した人が多かったのではないだろうか¹⁴⁾。

3. 労働力の流入と家族層の流出

「I」でみたように、周南市域において、旧徳山市と旧新南陽市域の人口は増加していたことをふまえると、今回のように多くの地域で児童の転出超が続いている点には齟齬が生じている。減少数が上昇数を補うには足りていないので、市域外に流出しているとみることができる。『徳山市史』では家の建設に関連して言及されているにとどまっているが、児童の減少はつまり家族層の流出が起こっていたとみるのが妥当であろう。今回の資料では明らかにならない

が、総計として人口増が起こっていたのは、湾岸の工場群に就職した単身者の増加に起因するもので、結婚を機に新しい家を求めるなどのライフイベントを機に周南市域を離れる人がいたと推察できよう。ただし、この点については追加調査を必要とする。

IV. おわりに

最後に本稿で明らかになったことについて整理しておきたい。

まず、高度経済成長期の周南市において、中心市街地の児童数増が鈍化し、郊外化が進んだことが特徴としてあげられるであろう。既存研究ですでに指摘されていたことではあるが、児童数の変化からも同様のことが言えることが確認できた。

次に確認できた特徴は、一部地域における宅地開発に限界があったことである。中心市街地の問題とは別に、櫛ヶ浜でみられたように宅地開発に限界があった（土地制約）ことから、児童数増に伸び悩みがあった。工業地帯に近接していても、児童数は減少する地域もあったのである。

最後に、子供を持つ家庭の流出も本稿で明らかにできた特徴である。旧徳山市域、旧新南陽市域においては人口増が起こっていたが、必ずしも小学校の児童数は増加していなかった。これは、出生数の低下と子を持つ家庭の流出が原因となっていたと推察される。

以上が本稿で明らかになった周南市域における児童数の変化の特徴である。後者2点は特に既存研究でも指摘がなされていない点であった。ただし、本稿にも多くの課題が残されている。特に、児童数変動の理由については十分な考察ができていない。今後更なる聞き取り調査を進めるなかで、なぜそのような変化が起こったのかについて説得的な根拠を提示したい。

【註】

1) 本稿では1955年から1970年とする。

2) 市域は2022年4月現在の市域とする。

3) 伊藤慎悟（2010）「仙台市における戸建住宅団地の高齢化」『地理学評論』83巻5号，日本地理学会，pp.510-523. その他にも、同（2008年）「民間戸建て住宅団地における高齢化の差異」『地理科学』63巻1号，地理科学学会，pp.25-37.、や長沼佐枝・荒井良雄・江崎雄治（2006）「東京大都市圏郊外地域の高齢化に関する一考察」『人文地理』58巻，pp.399-412. 谷 謙二（1997）「大都市圏郊外住民の居住経歴に関する分析－高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例－」『地理学評論』70巻，pp.263-286.などがある。

4) 山口泰史（2018）『若者の就職移動と居住地選択』古今書院.. 同書では山口による丁寧な地理学における労働力移動研究の研究史が整理されている。それによれば、例えばそのほかにも、労働力移動について分析したものとしては、渡辺真知子（1985）「国内人口移動と若年層地元定着化の傾向」『経済科学研究所紀要』9巻，pp.61-86.が先駆的な研究であり、1990年代では本稿に関係するものとしては、秋永雄一・島一則（1995）「進学にともなう地域間移動の時系列分析」『東北大学教育学部研究年報』43巻，pp.59-76.、2000年代では谷謙二「東京大都市圏郊外居住者の結婚に伴う職住関係の変化」『地理学評論』71巻11号，pp.623-643.がある。

5) 徳山市（1985）『徳山市史』，pp.566-570.

6) 同前，p.266.

7) 同前，p.272.

8) 同前，pp.342-345.

9) <https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/01-01-01-07.html/>
（2022年5月10日閲覧）

10) 徳山市（1985）前掲書，p.425.

11) 聞き取りをした旧新南陽市在住のAさんは、東ソー従業員であり、下関市出身で1970年に新南陽市に来た。同時代に東ソーで働く人には、似たようなライフイベントを経験した人が多かったという。転勤がなければずっと新南陽にいる同僚も多かったが、なかには四日市、東京、酒田、富山の関係会社に出向することがあったという。同僚には、最初旧南陽町に点在する寮に住み、結婚を機に山際に家を建てた人がいるという。

12) Bさん（1932年生まれ）。旧八代村出身。就職は東京都であったが、幼少期を旧八代

村で過ごす。ご本人は高度経済成長期に周南にいなかったが、伝聞として旧熊毛町の開発模様を聞いていたという。

13) 徳山市 (1985) 前掲書, p.345.

14) Cさん (1935年生まれ) は、生まれも育ちも周南市櫛ヶ浜で、自営業者である。Dさん (1947年生まれ) は、父親が大阪鐵板勤務で関西から櫛ヶ浜に引っ越したという。自身も同じ道へ進まれた。聞き取りでは、櫛ヶ浜で家が建てられなかった人は、周南市須々万など町から 10 km離れた場所に土地を求めたという。